

カナダ –政策金利の据え置きが続く–

＜現行の政策金利を据え置く＞

12月4日、カナダ中央銀行(BOC)は政策金利を1.00%に据え置きました。インフレ率が落ち着く中、景気は概ね見通しに沿って推移していると判断し、BOCは現行の政策金利を維持しました。

声明文に大きな変化はなく、リスクについても10月の時点で想定していた範囲にとどまっているとBOCは判断しました。ただし、インフレ率は政策目標範囲を下回った推移が続いており、BOCは物価の下振れリスクが増してきているという認識を示しており、しばらくBOCの金融緩和スタンスが続くことが示唆されたと考えられます。

＜カナダドルは対米ドルで3年ぶりの安値＞

米国での量的緩和縮小観測から、足元はドル高傾向が続いていました。今回のBOCの政策金利据え置きや好調な米景気指標を受け、カナダドルは対米ドルで約3年ぶりの安値をつける場面も見られました。一方、日本の金融緩和などを背景とした円安で、カナダドルは対円ではしっかりとした推移が続いています。

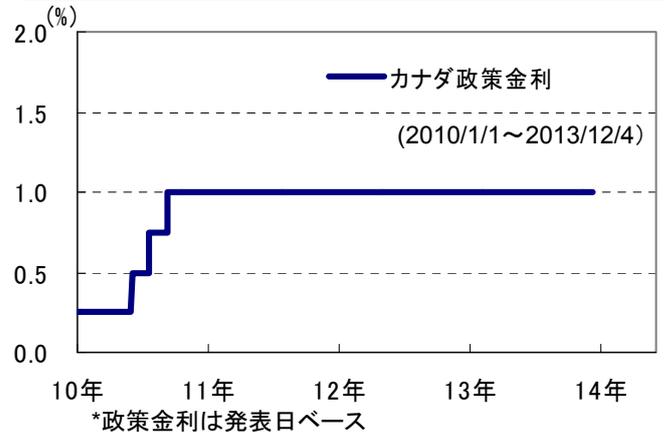
12月4日海外終値は、1米ドル=1.068加ドル、1加ドル=95.80円となっています。

＜為替見通し＞

米国景気の良いさを背景に米国の量的緩和縮小観測が再び高まっています。米国の量的緩和の縮小は資源価格の下落や米国とカナダの金融政策スタンスの違いなどを通じてカナダドルが弱含む材料となりうるため、留意が必要です。米国の雇用情勢が金融政策決定の試金石になるという見方から12月6日発表の米雇用統計に注目が集まっています。

他方、日本の大胆な金融緩和は今後も続く見込みである他、消費税増税による景気下押し圧力を緩和するために来年前半にも追加金融緩和が行われるという見方が広がってきています。日本の金融緩和策を背景に円安傾向は続く見込みで、カナダドルは対円では底堅く推移すると思われる。

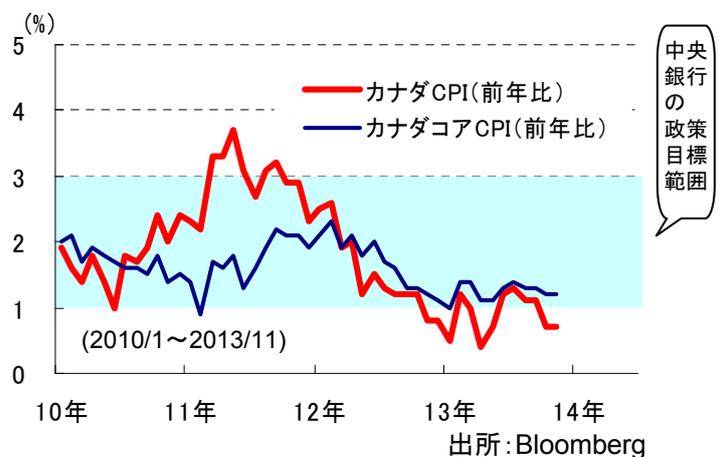
＜政策金利の推移＞



＜カナダドルの推移＞



＜インフレ指標の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会